

平成30年度

東広島市下水道事業会計補正予算書

平成30年11月

東広島市下水道部

議案第255号

平成30年度東広島市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 平成30年度東広島市下水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成30年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管 渠 建 設 事 業	2,743,648千円	2,740,871千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業収益	5,014,847千円	14,381千円	5,029,228千円
第3項 特 別 利 益	40,982千円	14,381千円	55,363千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	4,754,572千円	1,166千円	4,755,738千円
第1項 営 業 費 用	4,147,386千円	△13,215千円	4,134,171千円
第3項 特 別 損 失	67,634千円	14,381千円	82,015千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,662,538千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,684千円、過年度分損益勘定留保資金274,310千円及び当年度分損益勘定留保資金

1,267,544千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,659,586千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,658千円、過年度分損益勘定留保資金274,310千円及び当年度分損益勘定留保資金1,263,618千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 支 出	5,470,969千円	△2,952千円	5,468,017千円
第1項 建 設 改 良 費	3,824,260千円	△2,952千円	3,821,308千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職 員 給 与 費	422,825千円	421,230千円

(一般会計からの補助金及び出資金の補正)

第6条 予算第10条中「193,100千円」を「207,481千円」に改める。

平成30年11月30日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道 事業収益			5,014,847	14,381	5,029,228	
	3 特別利益		40,982	14,381	55,363	
		1 その他特 別利益	40,982	14,381	55,363	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道 事業費用			4,754,572	1,166	4,755,738		
	1 営業費用			4,147,386	△ 13,215	4,134,171	
		1 管 渠 費	70,216	△ 1,743	68,473		
		2 ポ ン プ 場 費	139,081	△ 2,573	136,508		
		3 処 理 場 費	1,055,975	△ 554	1,055,421		
		4 排 水 費 設 備 費	52,545	△ 1,113	51,432		
		6 業 務 費	120,763	△ 1,371	119,392		
		7 総 係 費	159,245	△ 6,145	153,100		
		8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	35,372	284	35,656		
	3 特別損失			67,634	14,381	82,015	
		3 災 害 に よ る 損 失	57,982	14,381	72,363		

資本的收入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			5,470,969	△ 2,952	5,468,017	
	1 建設費		3,824,260	△ 2,952	3,821,308	
		1 管渠建設事業費	2,743,648	△ 2,777	2,740,871	
		5 受益者負担金・分擔金徴収業務費	8,404	△ 175	8,229	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	151,832
	減価償却費	2,420,115
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,492
	その他引当金の増減額 (△は減少)	250
	長期前受金戻入額	△ 1,033,810
	支払利息	528,932
	有形固定資産除却費	40,201
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 137,117
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 176,156
	小計	1,801,934
	利息の支払額	△ 528,932
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,273,002
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,264,013
	無形固定資産の取得による支出	△ 52,275
	国庫補助金等による収入	1,239,663
	水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
	水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	5,494
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083,131
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,270,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,634,709
	その他の企業債による収入	17,000
	他会計からの出資による収入	74,041
	財務活動によるキャッシュ・フロー	727,132
	資金減少額	82,997
	資金期首残高	97,891
	資金期末残高	14,894

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	3 人	25 人	8,057	113,253	116,965	238,275	39,323	277,598
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	65,091	53,656	118,747	24,885	143,632
	合 計	3	(0) 44	8,057	178,344	170,621	357,022	64,208	421,230
補 正 前	損益勘定 支弁職員	3	25	8,057	103,910	123,955	235,922	40,346	276,268
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 18	0	71,699	48,184	119,883	26,674	146,557
	合 計	3	(1) 43	8,057	175,609	172,139	355,805	67,020	422,825
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	9,343	△ 6,990	2,353	△ 1,023	1,330
	資本勘定 支弁職員	0	(△1) 1	0	△ 6,608	5,472	△ 1,136	△ 1,789	△ 2,925
	合 計	0	(△1) 1	0	2,735	△ 1,518	1,217	△ 2,812	△ 1,595

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	44,181	30,563	7,038	5,884	4,524
	補 正 前	44,004	30,461	7,242	5,918	3,929
	比 較	177	102	△ 204	△ 34	595

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
5,088	5,105	48	371	29,259	38,560
4,410	5,105	48	368	20,063	50,591
678	0	0	3	9,196	△ 12,031

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,735	給与改定に伴う 増減分	294		
		その他の増減分	2,441	職員の異動等に伴う増減分	
手 当	△ 1,518	制度改正に伴う 増減分	1,402	給与改定に伴う増減分 期末手当 79 勤勉手当 875 地域手当 9 時間外勤務手当 40 退職手当 399	
		その他の増減分	△ 2,920	職員の異動等に伴う増減分 期末手当 98 勤勉手当 △ 773 扶養手当 △ 204 地域手当 △ 43 住居手当 595 通勤手当 678 管理職員特別勤務手当 3 時間外勤務手当 9,156 退職手当 △ 12,430	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成30年11月1日現在 (44人)	平均給料月額(円)	333,298
	平均給与月額(円)	458,689
	平均年齢(歳.月)	43.0
平成30年4月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	333,820
	平均給与月額(円)	428,977
	平均年齢(歳.月)	42.5

(2) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 30 年 11月1日現在	1 級	2 人	4.5 %
	2 級	6	13.7
	3 級	5	11.4
	4 級	23	52.3
	5 級	2	4.5
	6 級	3	6.8
	7 級	2	4.5
	8 級	1	2.3
	計	44	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 30 年 4月1日現在	1 級	2 人	4.4 %
	2 級	6	13.4
	3 級	5	11.1
	4 級	24	53.3
	5 級	2	4.4
	6 級	3	6.7
	7 級	2	4.4
	8 級	1	2.3
	計	45	100.0

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	

※ () は再任用職員

4 予定貸借対照表（当年度）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,050,770	
	ロ 建 物	2,092,584		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 336,107</u>	1,756,477	
	ハ 構 築 物	65,851,154		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,053,251</u>	60,797,903	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,095,905		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,008,467</u>	4,087,438	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,252</u>	66	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,472		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,734</u>	3,738	
	ト 建 設 仮 勘 定		1,193,774	
	有 形 固 定 資 産 合 計			69,890,166
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		648,344	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>13,226</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			661,570
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		103	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>15,741</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>15,844</u>
	固 定 資 産 合 計			70,567,580
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			14,894
	(2) 未 収 金	1,150,096		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,519</u>	1,147,577	
	(3) そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,163,171</u>
	資 産 合 計			<u><u>71,730,751</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,827,563	
	ロ その他の企業債	<u>17,000</u>	
	企業債合計		27,844,563
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>369,179</u>	
	引当金合計		<u>369,179</u>
	固定負債合計		28,213,742
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,690,631</u>	
	企業債合計		1,690,631
	(2) 未 払 金		383,156
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	14,093	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,701</u>	
	引当金合計		16,794
	(4) その他流動負債		<u>15,450</u>
	流動負債合計		2,106,031
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		30,764,237
	収益化累計額		<u>△ 3,205,709</u>
	繰延収益合計		<u>27,558,528</u>
	負債合計		<u><u>57,878,301</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			13,511,760
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補助金	530,865	
	ハ 負担金	<u>5,664</u>	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	248,896	
	利益剰余金合計		<u>△ 248,896</u>
	剰余金合計		340,690
	資 本 合 計		<u>13,852,450</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>71,730,751</u></u>

5 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、779,090千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として20,875千円を支給することとなるため、賞与引当金を13,857千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,967千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を2,606千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損見込額として474千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	2,893,602	31,298	45,965	21,642	2,992,507
営業費用	3,562,661	209,393	204,973	52,202	4,029,229
営業損益	△669,059	△178,095	△159,008	△30,560	△1,036,722
経常損益	168,033	△602	△227	6,486	173,690
セグメント資産	65,189,048	2,905,282	2,779,310	857,111	71,730,751
セグメント負債	52,815,020	1,965,834	2,314,137	783,310	57,878,301
その他の項目					
雨水処理負担金	201,302	0	0	0	201,302
他会計負担金	416,707	72,141	70,485	0	559,333
他会計補助金	0	71,050	48,961	18,274	138,285
減価償却費	2,186,885	106,022	108,457	18,751	2,420,115
支払利息及び 企業債取扱諸費	494,916	13,669	20,347	0	528,932

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	5,014,847	14,381	5,029,228
3 特 別 利 益	40,982	14,381	55,363
1 その他特別利益	40,982	14,381	55,363

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
その他特別利益	14,381	災害復旧支援に係る職員給与費に対する一般会計補助金

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	4,754,572	1,166	4,755,738
1 営業費用	4,147,386	△ 13,215	4,134,171
1 管 渠 費	70,216	△ 1,743	68,473
2 ポンプ場費	139,081	△ 2,573	136,508
3 処 理 場 費	1,055,975	△ 554	1,055,421

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	△ 1,023	職員 3名	
手 当 等	△ 209	期末手当 52	勤勉手当 23
		扶養手当 114	通勤手当 △ 68
		時間外勤務手当 △ 202	児童手当 △ 101
		地域手当 △ 27	
賞与引当金繰入額	86	期末手当 75	勤勉手当 11
法定福利費	△ 622	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	25	法定福利費	
給 料	△ 1,529	職員 2名	
手 当 等	△ 202	期末手当 △ 379	勤勉手当 △ 275
		扶養手当 192	住居手当 324
		通勤手当 △ 26	時間外勤務手当 △ 89
		児童手当 90	地域手当 △ 39
賞与引当金繰入額	△ 173	期末手当 △ 86	勤勉手当 △ 87
法定福利費	△ 639	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	△ 30	法定福利費	
給 料	190	職員 3名	
手 当 等	437	期末手当 46	勤勉手当 46
		扶養手当 24	通勤手当 46
		時間外勤務手当 415	児童手当 △ 147
		地域手当 7	
賞与引当金繰入額	△ 679	期末手当 △ 386	勤勉手当 △ 293
法定福利費	△ 375	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	△ 127	法定福利費	

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4 排水設備費	52,545	△ 1,113	51,432
6 業 務 費	120,763	△ 1,371	119,392
7 総 係 費	159,245	△ 6,145	153,100
8 産業団地汚水 処理施設費	35,372	284	35,656

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	△ 573	職員 4名	
手 当 等	307	期末手当 △ 148	勤勉手当 20
		扶養手当 84	住居手当 △ 254
		通勤手当 133	時間外勤務手当 601
		児童手当 △ 114	地域手当 △ 15
賞与引当金繰入額	△ 27	期末手当 30	勤勉手当 △ 57
法定福利費	△ 817	共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	△ 3	法定福利費	
給 料	△ 420	職員 4名	
手 当 等	90	期末手当 △ 306	勤勉手当 △ 179
		扶養手当 △ 186	時間外勤務手当 994
		児童手当 △ 214	地域手当 △ 19
賞与引当金繰入額	11	期末手当 24	勤勉手当 △ 13
法定福利費	△ 1,065	共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	13	法定福利費	
給 料	2,161	職員 8名	
手 当 等	3,279	期末手当 524	勤勉手当 537
		扶養手当 △ 264	住居手当 △ 69
		通勤手当 6	時間外勤務手当 2,157
		児童手当 277	地域手当 111
賞与引当金繰入額	478	期末手当 336	勤勉手当 142
法定福利費	△ 34	共済組合負担金 △ 117	
		地方公務員災害補償基金負担金 38	
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料 45	
法定福利費 引当金繰入額	117	法定福利費	
退職給付費	△ 12,146		
給 料	130	職員 1名	
手 当 等	44	期末手当 24	勤勉手当 33

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3 特 別 損 失	67,634	14,381	82,015
3 災 害 による 損 失	57,982	14,381	72,363

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		通勤手当 △ 88	時間外勤務手当 71
		地域手当 4	
賞与引当金繰入額	29	期末手当 19	勤勉手当 10
法 定 福 利 費	△ 40	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6	法定福利費	
退 職 給 付 費	115		
災 害 による 損 失	14,381	給料 10,407	扶養手当 358
		住居手当 319	通勤手当 361
		地域手当 323	法定福利費 2,613

(2) 資本的收入及び支出

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的支出	5,470,969	△ 2,952	5,468,017
1 建設改良費	3,824,260	△ 2,952	3,821,308
1 管渠建設事業費	2,743,648	△ 2,777	2,740,871
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,404	△ 175	8,229

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	△ 5,828	職員 18名	
手 当 等	4,241	期末手当 522	勤勉手当 294
		扶養手当 △ 724	住居手当 △ 49
		通勤手当 314	時間外勤務手当 4,739
		管理職員特別勤務手当 3	児童手当 △ 496
		地域手当 △ 362	
賃 金	304	臨時職員	
法 定 福 利 費	△ 1,494	共済組合負担金	△ 1,539
		臨時職員社会保険料	45
給 料	△ 780	職員 1名	
手 当 等	855	期末手当 △ 170	勤勉手当 △ 110
		扶養手当 198	住居手当 324
		時間外勤務手当 510	児童手当 120
		地域手当 △ 17	
法 定 福 利 費	△ 250	共済組合負担金	